

# 事業報告書

事業名	ケアマネジメントの質的向上に関する研究
事業の実施状況	<p>ケアマネジメントの質的向上に関する研究について、日本ケアマネジメント学会会員に研究テーマを募集し、5つのテーマについて調査研究を実施した。</p> <p>1 8050 問題による複合的課題を抱える世帯に対するケアマネジメント実践の実態分析</p> <p>本研究では8050問題による複合的課題を抱える世帯のケアマネジメントにおけるアセスメント情報の把握や連携の現状を明らかにした。</p> <p>調査の対象は大阪市内全ての居宅介護支援事業所の介護支援専門員1,410名で、8050問題（70代から90代の高齢の親（両親も含む）が未婚で無職又は仕事が不安定である40代から60代の子どもを支え、同居している世帯）の相談を担当している（又は過去に相談を担当していた）者である。方法は管理者を通して介護支援専門員に回答を依頼し、無記名自記式質問紙による郵送調査を所属大学の研究倫理委員会に申請し、承認を得て実施した（回収数・回収率294名・20.8%）。アセスメント情報各項目に対してどの程度意識して把握しているのか（以下①）、どの程度できているのか（以下②）を尋ねた。全体の平均値は①が②よりも高かった。平均値の高かった項目は①②共通で本人のADLやIADL、疾病や障がいに関する情報であった。平均値の低かった項目は①②とも同居の子どもと周囲（別居家族、友人、近隣）との関係や生活歴に関する情報であった。連携について、役所の相談窓口は生活保護担当、障がい福祉担当、介護保険担当、フォーマル資源は地域包括支援センター、診療所や病院（親側の主治医）、介護保険制度の訪問介護事業所、インフォーマル資源は別居家族（兄弟等）、近隣、民生委員との連携がそれぞれ多かった。</p> <p>2 介護支援専門員が実施するサービス担当者会議におけるICT活用の実態に関する調査</p> <p>2021年介護報酬改定において、会議や多職種連携におけるICTの活用が明確化され、サービス担当者会議におけるICT活用の進捗を明らかにすることを目的に質問紙調査とインタビュー調査を実施した。</p> <p>調査は質問紙をA県の居宅介護支援事業所（無作為抽出した300か所）に送付（調査期間2021年12月2日から2022年1月10日）し、有効回収数91、回収率30.3%。インタビュー調査（ZOOMによる）は5</p>

事業所で実施した。

調査の結果、サービス担当者会議のオンライン開催は24.2%であり、開催理由は「新型コロナウイルス感染拡大防止のため」が複数回答で95.5%であった。また、オンライン会議を開催しない理由では「オンライン会議の設備機器がない」が複数回答で64.7%、オンライン会議の課題も複数回答で「設備機器の整備・維持」が78.3%であった。インタビュー調査では、サービス担当者会議は対面で実施しなければ利用者の身体状況や生活実態把握そして意思疎通及び情報提供に課題が多いとする意見が多かった一方でICTを活用してサービス担当者会議を開催した結果、理学療法士によるリハビリテーションの様子を動画で流すことにより参加者の理解が進むなどの利点もあった。

### 3 コロナ禍における高齢者の生活実態を踏まえたケアマネジメントの在り方に関する研究

本研究ではコロナ第3波から第5波の期間におけるケアマネジメント実践の状況を把握し、ケアマネジメントプロセスへの影響や課題、それに対する工夫点等を探ることを目的に調査を行った。調査対象は介護支援専門員、地域包括支援センター職員で226名から回答を得た。感染対策ではこの一年の間に感染対策の知識や技術能力が向上した一方で、インテークやアセスメントでは、初期情報の収集や信頼関係の構築などに影響がみられた。また、感染対策の観点から常に短時間の訪問に努め、不足する情報は他職種の協力を得てアセスメントを展開していた。ケアプラン作成では介護サービスやインフォーマルサポートが不足する中、家族状況やセルフケア能力の再評価を積極的に行っていた。感染拡大期を緊急時と捉え、課題に対する目標設定期間を短期に設定し、頻回なるモニタリングや評価を細かく実施することで利用者・家族の些細な生活変化や精神心理状態・社会環境・身体的変化を見逃さないよう意識し、常に支援の見直しが可能となるよう対応していた。

### 4 地域包括ケア病棟を有する医療機関と介護支援専門員との入退院支援における連携に関する研究

～入退院支援時における医療ソーシャルワーカー、退院調整看護師、介護支援専門員による三者の連携過程の構造と支援の特徴～

医療機関側である病院と介護支援専門員との連携の実態を明らかにすることを目的に東海、近畿圏の地域包括ケア病棟を有する病院414カ所を対象に量的調査を実施した。地域包括ケア病棟を有する病院で入退院支援を行う社会福祉士ないしは退院調整看護師を対象に無記名自記式質問調査を郵送し実施した。調査項目は①対象者の年齢②職種③入退院支援の経験年数④病院の概要⑤入退院支援部門の体制⑥患者の退院後の居場所⑦退院支援に関する研究機会⑧入退院支援過程におけ

	<p>る介護支援専門員との連携内容などの17項目とした。調査の結果、160名の回答（回収率38.6%）があり、社会福祉士、退院調整看護師及び介護支援専門員の入退院支援の連携過程を中心に分析を行った。</p> <p>5 アセスメントからニーズ抽出過程における現状分析と考察～介護支援専門員の研修に焦点をあてて～</p> <p>介護支援専門員がケアマネジメントプロセスのうち、アセスメントからニーズを導く際にどのようなことがむずかしいと感じているか実態を把握し考察することを目的に実施した。調査は居宅介護支援事業所2,222カ所を無作為に抽出し、「アセスメントからニーズ抽出の際難しい」と感じることにに関して調査を実施した結果373名から回答があった。調査の結果、ニーズを導く際の難しさでは「利用者が自立について意欲をもつことができない場合難しい」が88.2%、「利用者が自立について意識がないときに難しさを感じる」が86.4%と高い割合を示した。また、家族支援の際の難しさでは「家族と利用者の関係が上手くいっていない場合難しい」が90.4%と高かった。介護支援専門員がニーズを導く際に利用者が自立について意識をもつことができない場合、どのように対応すべきか法定研修のプログラムの見直し等自立支援に関する学びを深める必要がある。</p>
<p><b>事業の成果</b></p>	<p>研究成果が日本ケアマネジメント学会研究大会での発表や学会主催の研修会等の資料として活用されるほか、学会機関紙「ケアマネジメント学」への投稿論文として掲載されるなど、ケアマネジメントの質向上に大きく寄与する。</p>